

須賀川市議会議長 大寺正晃様

請願団体

学校給食費の無償化をめざす会

須賀川農民連会長 丹治

共育ネットワーク 吉田夏子

福島県教職員組合岩瀬支部 常松善道

岩瀬・須賀川地方労働組合総連合 堂脇和秀

新日本婦人の会須賀川支部 安藤留美子

《事務局》

新日本婦人の会須賀川支部気付

TEL

紹介議員

堂脇明奈

県に対し「学校給食費無償化を実施することを 求める意見書」提出についての請願

【請願趣旨】

福島県内では、急激な物価上昇等により多くの保護者が深刻な困難のなかでの子育てを余儀なくさせられています。こうした状況を受け、県内の30市町村が学校給食費を無償化し、21市町村が一部補助を実施しています。値上げ分だけの補助を加えれば9割を超える自治体が何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっています。この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映していると考えられ、「日本一子育てしやすい福島県」に向けた市町村の取り組みとして全国に誇るべきものといえます。

しかし、学校給食費無償化が広がる一方で、市町村によっては財政上の理由で須賀川市のように、実施できなかつたり、一部補助にとどまっているという違いがあり、同じ県内に住んでいながら居住地によって保護者の給食費負担が大きく異なるという問題も生じています。



現在、国が学校給食の実施状況や無償化について全国規模の調査を行っているところですが、千葉県では、昨年1月から県が市町村と費用を分担して第3子以降の給食費を無償化しています。東京都は、給食費の2分の1を支援する方針を明らかにしました。沖縄県や香川県でも県としての支援が検討されています。

私たちは、福島県として国に対して学校給食費無償化にむけた働きかけをしていただきたいと願っていますが、そのためにも、県としての市町村支援がどうしても必要です。

現在、学校給食費無償化を実施した自治体においても「少子化対策」の一環として位置づける場合が少なくありません。有機農業などと連携して地域循環型経済の発展や子どもの健康と結びつける自治体もあります。学校給食費無償化は、単なる教育問題にとどまらず、過疎対策、少子化対策、地域の活性化、子どもの健康等々、社会全体にとっても幅広い分野に波及する積極的効果と可能性をもっています。

「日本一子育てしやすい福島県」の思いを実現させるために、次の項目の意見書を採択し、県に提出していただくことを求めます。

【請願事項】

- 1、学校給食費無償化を実施すること。

学校給食費無償化を実施することを求める意見書（案）

福島県内では、急激な物価上昇等により多くの保護者が深刻な困難のなかでの子育てを余儀なくさせられている。こうした状況を受け、県内の30市町村が学校給食費を無償化し、21市町村が一部補助を実施している。値上げ分のみ補助を加えれば9割を超える自治体は何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっている。この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映していると考えられ、「日本一子育てしやすい福島県」に向けた市町村の取り組みとして全国に誇るべきものといえる。

しかし、学校給食費無償化が広がる一方で、市町村によっては財政上の理由で、実施できなかつたり、一部補助にとどまっているという違いがあり、同じ県内に住んでいながら居住地によって保護者の給食費負担が大きく異なるという問題も生じている。

現在、国が学校給食の実施状況や無償化について全国規模の調査を行っているところだが、千葉県では、昨年1月から県が市町村と費用を分担して第3子以降の給食費を無償化している。東京都は、給食費の2分の1を支援する方針を明らかにした。沖縄県や香川県でも県としての支援が検討されている。

私たちは、福島県として国に対して学校給食費無償化にむけた働きかけをしていただきたいと願っているが、そのためにも、県としての市町村支援がどうしても必要である。

現在、学校給食費無償化を実施した自治体においても「少子化対策」の一環として位置づける場合が少なくない。有機農業などと連携して地域循環型経済の発展や子どもの健康と結びつける自治体もある。学校給食費無償化は、単なる教育問題にとどまらず、過疎対策、少子化対策、地域の活性化、子どもの健康等々、社会全体にとっても幅広い分野に波及する積極的効果と可能性をもっている。

「日本一子育てしやすい福島県」の思いを実現させるために、次のことを強く求める。

1、学校給食費無償化を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2024年 月 日

（提出先）

福島県知事 内堀 雅雄様